

地域住民を守るために！
**LPガスの常設を
 おすすめします**

災害対策のための LPガス 導入事例集



**ご存じ
 ですが** 緊急時に必要な飲料水を
 LPガスでつくれます

災害時緊急避難用飲料水製造装置は、災害時等の緊急時に必要となる飲料水を、河川やプール、貯水槽などの淡水や海水から簡単な操作でつくれるすぐれもの。LPガスタンク5kgで約8～10時間稼働し、海水使用で毎分約2ℓ（1時間120ℓ）、淡水の場合は海水時の約2倍の量の水をつくるができます。



資料：中国工業（株）

注目! 学校避難所で自家発電設備の
 導入が進んでいます

国立教育政策研究所文教施設研究センターは、全国の公立学校を対象に災害時に避難所に指定されている学校約32,000校の防災施設・設備の整備状況の実態調査を実施しました。その結果によると、学校施設の自家発電設備等の整備率（平成26年5月現在）は40.2%で、前年度から6ポイント上昇、18年度調査（13.7%）以降年々増加しています。

■自家発電設備等の整備状況

	対象校	整備済校数	整備率
小中学校	28,692	11,370	39.6
高等学校	2,746	1,120	40.8
中等教育学校	22	8	36.4
特別支援学校	409	325	79.5
合計	31,869	12,823	40.2

お問い合わせは都道府県LPガス協会へ

北海道・東北	関東	中部・近畿	中国・四国	九州
(一社)北海道LPガス協会 011-812-6411	(一社)栃木県LPガス協会 028-689-5200	(一社)愛知県LPガス協会 052-261-2896	(一社)鳥取県LPガス協会 0857-22-3319	(一社)福岡県LPガス協会 092-476-3838
(一社)青森エルピーガス協会 017-775-2731	(一社)茨城県高圧ガス保安協会 029-225-3261	(一社)三重県LPガス協会 059-227-6238	(一社)岡山県LPガス協会 086-225-1636	(一社)佐賀県LPガス協会 0952-22-5516
(一社)秋田県LPガス協会 018-862-4918	(一社)千葉県LPガス協会 043-246-1725	(一社)岐阜県LPガス協会 058-274-7131	(一社)島根県LPガス協会 0852-21-9716	(一社)長崎県LPガス協会 095-824-3770
(一社)岩手県高圧ガス保安協会 019-623-6471	(一社)埼玉県LPガス協会 048-823-2020	(一社)富山県エルピーガス協会 076-441-6993	(一社)広島県LPガス協会 082-275-1804	(一社)大分県LPガス協会 097-558-5483
(一社)山形県LPガス協会 023-623-8364	(一社)群馬県LPガス協会 027-255-6121	(一社)石川県エルピーガス協会 076-254-0634	(一社)山口県LPガス協会 083-925-6361	(一社)熊本県LPガス協会 096-381-3131
(一社)宮城県LPガス協会 022-262-0321	(一社)東京都LPガス協会 03-5362-3881	(一社)福井県LPガス協会 0776-34-3930	(一社)徳島県エルピーガス協会 088-665-7705	(一社)宮崎県LPガス協会 0985-52-1122
(一社)福島県LPガス協会 024-593-2161	(一社)東京都LPガススタンド協会 03-3597-6410	(一社)滋賀県LPガス協会 077-523-2892	(一社)香川県LPガス協会 087-821-4401	(一社)鹿児島県LPガス協会 099-250-2535
	(公社)神奈川県LPガス協会 045-201-1400	(一社)京都府LPガス協会 075-314-6517	(一社)高知県LPガス協会 088-805-1622	(一社)沖縄県高圧ガス保安協会 098-858-9562
	(一社)新潟県LPガス協会 025-267-3171	(一社)奈良県LPガス協会 0742-33-7192	(一社)愛媛県LPガス協会 089-947-4744	
	(一社)長野県LPガス協会 026-229-8734	(一社)和歌山県LPガス協会 073-475-4740		
	(一社)山梨県エルピーガス協会 055-228-4171	(一社)大阪府LPガス協会 06-6264-7888		
	(一社)静岡県LPガス協会 054-255-2451	(一社)兵庫県LPガス協会 078-361-8064		

 **一般社団法人 全国LPガス協会**
 〒105-0004 東京都港区新橋1-18-6 共栄火災ビル7階
 TEL03-3593-3500 FAX03-3593-3700

<http://www.japanlpg.or.jp/>

全国LPガス

検索

いま、LPガス設備の導入・常設が求められています



なぜいま、LPガスなのか？ 国が進める災害に強いエネルギーシステムの構築

東日本大震災で注目されたLPガスの特性

●「そこにあるエネルギー」が被災者の命を救った
 東日本大震災では、電力・都市ガスなどライフラインが途絶する中、LPガスは迅速に復旧し、避難生活を支えました。各家庭で使っていた「そこにあるエネルギー」LPガスが炊き出しや仮設風呂などに活用され、多くの被災者の命を救ったのです。個別供給の分散型エネルギー・LPガスの有事における有効性は国の政策にも反映されています。



国が進める「国土強靱化計画」とLPガス

●災害時でも機能不全に陥らないシステムを平時から確保
 閣議決定されました国土強靱化基本計画の基となる国土強靱化大綱においてLPガスの災害時における有用性が認められました。
 「避難所等においてLPガスバルクユニットを常時備蓄として設置する」、「国、地方公共団体、業界が一体となった防災協定の締結及び設備導入のための資金計画の策定及び支援方法等に関する全国的な指針の策定を検討する」、「防災拠点、地域への自立分散型エネルギー等の導入を支援する」等が例示されています。



文科省が災害対策指針とLPガス

●学校施設の避難所としての機能強化、津波対策
 文部科学省は、避難所となる学校施設の防災機能の強化や津波対策の検討を行い、報告書をまとめました。この中で、施設の老朽化や耐震対策に加えて、炊き出しなどの熱源としてのLPガスや可搬式の発電機などを確保しておくことが重要としています。(写真は都内小学校に設置されたLPガス容器)



エネルギー基本計画とLPガス

●LPガスはエネルギー供給の「最後の砦」
 震災後のエネルギー政策の方向性を示した新しいエネルギー基本計画が、閣議決定されました。この中では、LPガスを「緊急時にも貢献できる分散型のクリーンなガス体エネルギー」と位置づけ、「災害時にはエネルギー供給の『最後の砦(とりで)』』としてしています。中核充填所など供給体制の強靱化を進め、LPG車には運輸部門での燃料多角化の役割も期待されています。



突然の災害に備えて 緊急時対策に有効なLPガス設備の導入

緊急時のエネルギー確保にLPガス活用を

●地域住民を守るために不可欠な事業継続体制の整備
 各自治体の施設や学校、病院、福祉施設など、地域の安全や人々の命を預かる施設にとって、災害時・緊急時を想定したエネルギー確保体制の構築は必要不可欠です。LPガスを導入することでエネルギー源の分散化が図られ、より強固な事業継続体制づくりが可能となります。



平時からのLPガス利用でより万全な体制づくり

●LPガス事業者と連携し緊急時対応をより迅速に
 災害対策が実際の緊急時に役立つためには、常日頃からの備えが重要となってきます。すでに各自治体では、災害対策の一環として各都道府県のLPガス協会と災害時のLPガス供給協定締結を進めています。「災害に強いLPガス」を平時から利用することで、より円滑な緊急時対応が可能となります。



停電時もLPガスで発電が可能

●発電機・コージェネレーション・電源自立型GHPなど
 大規模災害時など停電が発生してから復旧する間の電源確保は、初期対応の成否につながる重要な課題です。LPガス発電機やガスコージェネレーションをはじめ、ガス空調機器GHP(ガスエンジン・ヒートポンプ)の電源自立型機など、分散型エネルギーの特長を生かしたLPガス発電機器が、停電時の電源確保に大いに役立ちます。



LPG車の導入で緊急時の移動の足を確保

●既存のLPガススタンド網を活用できるメリット
 東日本大震災では、ガソリン供給網が途絶したことで自動車燃料の補給が困難となり、物流網や輸送手段がマヒする事態に陥りました。ガソリン車だけでなく、全国にある既存のLPガススタンド網を活用することができるLPG車を導入することで、緊急時の移動の足を確保し、輸送手段のリスクを軽減することが出来ます。

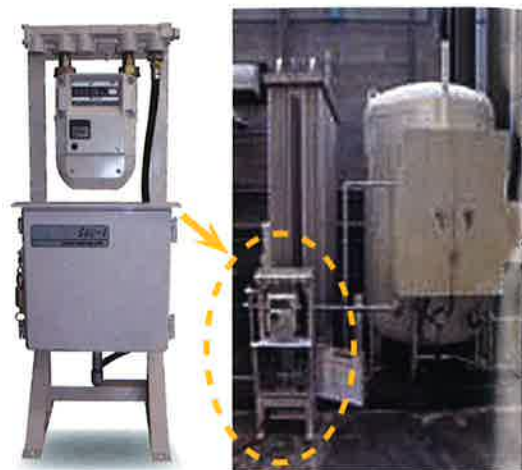
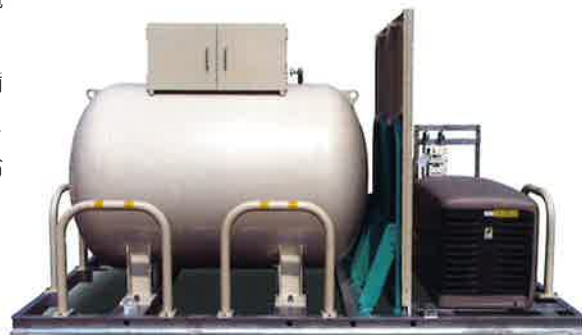


災害対策に役立つ

LPガス機器ラインアップ

LPガス災害対応バルク貯槽ユニット

集合住宅や福祉施設、避難所となる公共施設や学校に常備することで、ライフラインが途絶した場合もLPガスによるエネルギー供給を維持することができます。発電機搭載タイプは炊き出しや仮設風呂などのほか、照明やパソコン、携帯電話など電気機器の電源として活用が可能です。また、既存のバルク供給設備に後付けすることで、簡単に災害対応型LPガスバルク供給システムになります。



LPガス発電機

LPガス発電機は、停電時の電源確保の強い味方。災害時に避難所となる公共施設や学校、オフィスや病院・銀行など電力ダウンを避けたい施設では、LPガス発電機を常備することで停電時の電力供給が可能となります。据置型、ポータブル型、移動電源車の3タイプがあります。



ポータブル型

据置型

移動電源車

LPガス炊き出しステーション

災害時の避難所で被災者の食を支えるのが、「LPガス炊き出しステーション」。同時に50~120人分^(※)のご飯と汁物を調理することが可能です。移動に便利なキャスター付き、収納もコンパクトで保管場所を選びません。

※お米1人前を約0.7台で試算



LPガス軒先在庫

全国約2,500万の家庭に設置されているLPガス(軒先在庫)は、持ち運びができるので災害時にも必要な場所に運ぶことができます。東日本大震災でも炊き出しや仮設風呂などの燃料として、被災者の避難生活を支えました。



GHP(ガスエンジン・ヒートポンプ)

LPガスで冷暖房するGHPは、消費電力が電気式に比べて約10分の1、発電機能付きタイプなら約100分の1と非常に少なく、節電した分の電気を他の電気機器に使用することが出来ます。電源自立型なら停電時でも冷暖房が出来、さらに発電した電気は照明や通信機器など他の電気機器に使えます。



LPガスコージェネレーション

ガスエンジンで発電し、給湯や暖房ができるのがLPガスコージェネレーション。エネルギーを有効活用するので省エネなのはもちろん、発電した電気を他の電気機器に利用することが出来ます。分散型エネルギーシステムとして、病院や福祉施設、宿泊施設などで導入されているほか、家庭用には「エコウィル」が販売されています。

家庭用燃料電池「エネファーム」

家庭で使っているLPガスに含まれる水素を使って発電し、お湯を沸かせるのが家庭用燃料電池「エネファーム」です。暮らしに合わせて24時間発電し、家庭に必要な多くの電力を賄うことが出来ます。



LPG車

ガソリン供給が途絶してもLPG車があれば移動手段を確保できます。タクシーを中心に、バスやトラック、軽トラック、乗用車、フォークリフト・清掃車などの特殊車両にLPG車が使われています。また、LPガスとガソリンのバイフューエル車や、LPガス・ガソリン・電気のハイブリッド車もあります。



平時も緊急時も安心な常設をお勧めします



みどりがおか動物病院 (北海道釧路市) 平成25年12月設置



設置機器

- 災害対応バルク (300kg)
- 非常用LPガス発電機 (9.9kVA)
- 炊き出しセット
- ファンヒーター

導入のポイント

地震多発地帯に位置する釧路にあって、「災害に強い病院」を目指し、バルク、発電機などを導入した。非常時には入院する動物の生命維持のために最低限の電力を確保するほか、地域貢献の観点から近隣住民の避難受け入れも視野に入れ、炊き出しセットも導入している。

社会福祉法人光生舎 障害者支援施設「虹の里」 (北海道赤平市) 平成26年4月設置



設置機器

- 災害対応バルク (980kg)
- 非常用LPガス発電機 (34kVA)
- 炊き出しセット

導入のポイント

災害時の停電でもトイレ、電動ベッド、館内での連絡手段であるPHS端末などに加え、照明や暖房器具を稼働させるために発電機を設置した。また、入所者だけでなく、近隣住民の受け入れも念頭にあり、炊き出しセットを併せて導入している。

社会福祉法人明和会 特別養護老人ホーム「かおる園」 (北海道樺戸郡新十津川町) 平成25年11月設置



設置機器

- 災害対応バルク (3t)
- 炊き出しセット

導入のポイント

従来、重油で館内の空調などを賅ってきたが、改正消防法によって地下タンクの燃油漏えい対策が厳しくなったことから、LPガスに燃転した。

宮城第一信用金庫 (宮城県仙台市) 平成25年11月設置



設置機器

- 災害対応バルク貯槽
- 非常用LPガス発電機 (17kVA)
- 炊き出しセット

導入のポイント

停電時にはすべての業務がストップしてしまうため、コンピューター室の電源確保は必須課題。都市ガス供給エリアにあるが、今回LPガス発電機を選んだのは災害時でもLPガスは供給が途切れないことを評価してのこと。災害対応バルクを導入し、各フロアの給湯設備もLPガス給湯を常時利用することとした。

東松島市コミュニティセンター (宮城県東松島市) 平成26年2月設置



設置機器

- 災害対応バルク (500kg)
- 非常用LPガス発電機 (8kVA)

導入のポイント

市役所に隣接しており、市役所が被災した場合は災害対策本部が置かれる。非常時に備え多種多様な電源を確保すべきだとして昨年、太陽光発電設備を設置したが、25年度補助金を活用しLPガス発電も備えた。市は災害に強い町づくりを進めており、別の2カ所のコミュニティセンターにも26年度補助金を活用してLPガス発電を備える。

深谷市公立小中学校 (埼玉県深谷市) 平成26年夏設置



設置機器

- 災害時対応ユニット
- GHP

導入のポイント

今夏、市内公立小中学校全29校の特別教室と給食場にLPガス仕様のGHPを導入し、緊急時に炊き出しができる災害時対応ユニットも整備した。市では学習環境向上の一環で2年前から普通教室に空調を導入し、電気エアコンと都市ガスエリアでは都市ガスのGHPを採用した。しかし、学校施設の地域貢献を考え、災害時に役立つLPガスの利用を検討し、全公立小中学校へのLPガス常設を決定した。

寿星会 石岡診療所 (茨城県石岡市) 平成26年1月設置



設置機器

- LPガス発電機(10kVA)
- 災害対応バルク(500kg)
- 炊き出しセット

導入のポイント

東日本大震災で停電・断水を経験した。当時も供給不安が無かったLPガス発電機(5kVA)を2台導入し、診察に必須の基幹システムの稼働を担保した。今回の発電機は貯水槽の給水ポンプ用。大規模災害時に水も使えるようになり、診察だけでなく一部治療も可能に。災対バルクでさらに防災体制を強化した。

プラチナ・シニアホーム草加 (埼玉県草加市) 平成26年2月設置



設置機器

- 災害対応バルク貯槽(295kg)
- 非常用LPガス発電機(8kVA)
- 炊き出しセット

導入のポイント

東日本大震災で千葉県の事業所が被災した経験を踏まえて災害対策設備を検討していたところ、補助金の提案を受けLPガス設備の導入を決定した。災害時には職員と入居者(43人)はもちろん、その約3倍の地域住民を受け入れられる体制を整え、災害に強い地域の避難所であることをアピールする。停電が発生すると自動で非常用電源に切り替わり、生活に必要な最低限の照明や福祉機器を動かせるほか、コンセント接続で通信機器などの充電もできる。定期的に試運転をしているが、今後、炊き出し訓練を含めて年2回の防災訓練で活用していく。

山梨県公立学校 (山梨県甲府市・笛吹市他) 平成24年度から3カ年計画



設置機器

- GHP
- バルク貯槽

導入のポイント

東日本大震災を機に、当初電気設計していた空調のガス化を検討した。県内には寒暖の差が激しい地域もある。ガス空調GHPの冷暖房の早さや、省電力などのメリットを評価して採用を決めた。24年度から県立校や甲府市立中学校、笛吹市立小中学校などでGHPを導入、今後も順次設置していく。空調へのLPガス供給設備として、1tバルク貯槽を併せて設置した。

小児・障害メディカルセンター (東京都八王子市) 平成25年12月設置



設置機器

- 災害対応バルク貯槽(1t)
- 非常用LPガス発電機(17kVA)2基
- GHP(5馬力)

導入のポイント

市では多摩地区の公立小中学校冷房導入事業を経て、LPガスの災害対応力とその活用による都市防災対策に着目した。センターは都市ガス供給エリアにあるが、地域医療の要であることや災害時の避難所としての役割もあることから、国の補助制度を活用して災害対応バルクと非常用発電機に加え、GHPを導入しLPガスを常用することとした。

介護老人福祉施設「グリーンライフ湘南」 (神奈川県藤沢市) 平成26年1月設置



設置機器

- 災害対応バルク貯槽(980kg)
- 非常用LPガス発電機(8kVA)

導入のポイント

平成23年、東日本大震災後の計画停電で、電気の確保に苦慮した。たんの吸引機は充電で使える1台で凌いだほか、夜間のおむつ替えはスタッフの両手が使えるようヘッドライトを使った。さらに、館内のうす暗さから、不安な状態に陥る入所者もあった。給食で取引のあるLPガス事業者から国の補助制度を教えられ、地域の防災拠点化も踏まえて導入を決めた。入所者(施設内生活者)104人、デイサービスによる利用者は55人。

城南河川防災センター (三重県桑名市) 平成26年7月設置



設置機器

- 低圧LPガス発電機2台
- LPガス容器 (50kg) 2本

導入のポイント

災害に備え新設した防災センターに、LPガス容器と低圧LPガス発電機を設置した。東日本大震災の時もLPガスは復旧が早かったと聞いており、いざという時にLPガスがあれば市民にとって心強いと思う。防災センターは今後、災害時だけでなく平時も利用してもらえるよう整備を進めていく。

サービス付き高齢者向け住宅「新庄ヒルズⅡときめき」 (富山県富山市) 平成26年4月設置



設置機器

- 災害対応バルク貯槽 (500kg)
- 低圧LPガス発電機

導入のポイント

第1棟はオール電化を採用したが、平成26年4月に新設した第2棟は地域への貢献を考え、LPガスによる災害対応バルク貯槽を導入した。災害時に系統電力の供給が途絶えた場合にも、第1棟はもちろん、近隣住民にも炊き出しを提供することができ、利用者の皆様により一層安心していただける施設となった。

介護付き有料老人ホーム「みどりの家」 (愛知県安城市) 平成26年1月設置



設置機器

- 災害対応型バルク貯槽 (980kg)
- 鋳物コンロ ● 給湯器 ● 床暖房等
- 業務用レンジ ● 炊飯器 (3升)

導入のポイント

東海・東南海・南海地震が連動して起こる南海トラフ巨大地震の発生が懸念されるなか、災害に強いLPガス設備導入により、有事の際のライフライン確保を目指した。平屋造りの建物は地震に強く、地域の防災拠点としても役立つ。浴室、脱衣所、食堂には床暖房も採用した。

伊根町コミュニティセンター「ほっと館」ふれあいホール (京都府与謝郡伊根町) 平成25年設置



設置機器

- 低圧LPガス発電機4台

導入のポイント

町では防災対策の一環で、町役場に隣接するコミュニティセンター「ほっと館」ふれあいホールなど広域避難所となる公共施設に、ポータブルタイプの低圧LPガス発電機4台を導入した。LPガス発電機は運転音が静かで、燃料となるLPガスも劣化しない。操作も簡単なので、有事に備えて住民に慣れてもらえるよう防災訓練で使っていく予定。

奈良県立十津川高校 (奈良県吉野郡十津川村) 平成26年2月設置



設置機器

- 災害対応バルク貯槽 (985kg、発電機搭載)
- 炊き出しセット
- 給湯器

導入のポイント

県は大水害時の停電を教訓に、中山間地域の大規模避難所等へのLPガス発電機の普及を進めている。その一環で、国の補助制度を活用し県立十津川高校の体育館横に非常用LPガス発電機を搭載した災害対応バルク貯槽を設置した。これにより約5～6日間の電気とガスを供給することが可能となり、災害時の避難所としての機能がより充実した。

米原市公立小学校 (滋賀県米原市) 平成26年夏設置



設置機器

- GHP
- バルク貯槽/LPガス容器

導入のポイント

学校の授業環境改善の一環で、文部科学省の補助制度を活用し市内小学校全9校に空調設備を導入、うち7校でLPガス仕様GHPを採用した。GHPは防災対策を考え、停電時でも運転可能な電源自立型を設置した。寒冷な気候の米原市では、GHP暖房の効率の良さや立ち上がりの早さが利点であり、また、節電対策や電力料金値上げへの懸念も導入のきっかけとなった。

安佐葬祭会館 (広島県広島市) 平成25年9月設置



設置機器

- 災害対応型バルク貯槽ユニット (980kg)
- 低圧LPガス発電機
- 炊き出しステーション
- GHP (28馬力)

導入のポイント

会館の開設にあたり、国の補助制度を活用して災害対応型バルクユニットをはじめとしたLPガスを使った防災設備を導入した。会館近くに避難所に指定されている小学校があり、緊急時には今回設置した災害対応バルクや炊き出し設備を活用して炊き出しを行うなどして、地域防災に貢献していきたいと考えている。

大町土谷クリニック (広島県広島市) 平成26年3月設置



設置機器

- 災害対応ユニット (既設のLPガスバルク供給システムに後付け)
- 給湯器 (50号) 6台

導入のポイント

透析治療を中心とした地域医療サービスを提供しており、平成7年の開業以来、LPガスバルク供給設備や給湯器を使用している。今回、既存のバルク設備にユニットを後付けすることで災害対応型設備となることを知り、緊急時の地域貢献も考え採用した。「いざという時の支援活動として炊き出しを行うための設備」と説明した看板も取り付けしている。

大田市消防本部庁舎 (島根県大田市) 平成26年5月設置



設置機器

- 災害対応バルク貯槽 (1t)
- 低圧LPガス発電機
- 給湯器5台
- GHP (20馬力、16馬力)
- コンロ

導入のポイント

市の防災拠点となっている庁舎は、緊急時にもLPガスを含め3系統で電気を賄え、低圧LPガス発電機も常備している。低圧発電機は手軽に使える利便性があり、現場などで利用していきたい。LPガスバルク貯槽には災害対応用のガス栓も設置している。市の環境基本計画に基づいた「エコ庁舎」として、GHPや太陽光発電も導入している。

守里会看護福祉専門学校と高齢者施設 (香川県高松市) 平成26年4月設置



設置機器

- 災害対応バルク貯槽 (985kg)
- ビルトインコンロ
- 鋳物コンロ
- 業務用ガス炊飯器 (5升炊き)
- 給湯器

導入のポイント

分散型が決め手となりLPガスを採用し、災害バルクを導入した。4月に新設した介護や看護、保育の専門学校と高齢者施設で機器を使用し、有事には学生や利用者、地域の防災に役立てる。実際の介護現場である高齢者宅ではコンロ使用者が多いことから、調理実習室にビルトインコンロを導入。入浴実習室と施設の風呂用途に給湯器を使用し、文化祭などで鋳物コンロや業務用炊飯器を活用する。

奈路防災コミュニティセンター (高知県南国市) 平成24年11月設置



設置機器

- 災害対応バルク貯槽 (500kg)
- 災害対応ガス栓ユニット
- 発電機専用供給ボックス2台
- 低圧LPガス発電機2台
- 給湯器2台
- ビルトインコンロ
- 鋳物コンロ

導入のポイント

市では公共施設の災害対策強化の一環として、奈路地区の防災拠点となる公民館の建て替えを機にLPガス設備の採用を決定した。停電に備え災害対応バルク等と低圧LPガス発電機を導入したほか、調理室にはビルトインコンロと鋳物コンロ、ガス給湯器を設置した。コンロと給湯器は地域住民の集まりの際に使用しており、平時からLPガスを活用している。

九州ジーシー(株)大分工場 (大分県竹田市) 平成26年3月設置



設置機器

- LPガスバルク貯槽(2.9t3基、うち災害対応バルク1基)
- 非常用LPガス発電機
- 投光機2台

導入のポイント

もやし製造工場で製品加温のためA重油を使用していたが、工場の建替えを機に、コスト面と環境性を評価しLPガスを採用した。九州屈指の寒冷地で降雪量も多く、冬季の配送の便を考慮しバルク貯槽は大型の2.9tタイプを3基設置。水郷で知られる半面、歴史的に水害が多発する地域であり、バルク貯槽3基のうち1基を災害対応型とした。非常用発電機と投光機は災害時の工場機能継続のため導入した。

LPガス会館「おもやいがスマイル広場」 (熊本県熊本市) 平成25年10月設置



設置機器

- 災害対応バルク貯槽(980kg)
- ※同広場開設は26年7月

導入のポイント

熊本県LPガス協会は平成24年7月の九州北部豪雨災害の教訓を踏まえ25年10月、LPガス会館に災害対応バルクを導入。さらに26年7月、会館に隣接する敷地内に災害時対応施設「おもやいがスマイル広場」を設置した。災害時に開放し、近隣住民の避難所として活用する。施設には非常用LPガス発電機(2.2kVA2台、0.9kVA1台)のほか、投光器2機、炊飯器1台(5升炊き=100人分)、鍍物こゝろ(二連、三連各1台)、ガスストーブ1台などを配備している。

埼玉県こども動物自然公園(コアラ舎) (埼玉県東松山市) 平成26年4月設置



設置機器

- 災害対応バルク(980kg)
- GHP(8馬力、EHPとのハイブリッド)
- ガス式床暖房

導入のポイント

電気式設備の老朽化や石油式暖房による石油臭、全体コストの約17%を占める電気代が課題となっていた。省エネ・創エネへの取り組みの一環で、GHPと電気式のEHPを併用したハイブリッド個別空調システムとガス式床暖房を設置した。コアラの飼育には緻密な温度調整が必要だが、このシステムにより徹底した温度管理を実現することができた。また、災害対策も考慮し、LPガス供給設備には災害対応バルクを導入した。

横浜市公立中学校 (神奈川県横浜市) 平成26年度設置



設置機器

- 炊き出しセット
- LPガス容器(50kg)各4本

導入のポイント

市内には公立中学校が104校あり、このすべてが地域防災拠点(避難所)に指定されている。市では避難所の災害対応能力の強化を検討し、都市ガス供給エリアにある77校についてもLPガスを常設することとした。50kgのLPガス容器各4本と炊き出しセットを設置。試算では、2本分のLPガスで避難者1,000人の炊飯を10日間賄えるとみている。

妙立寺 (宮城県角田市) 平成25年8月設置



設置機器

- 災害対応バルク(300kg)
- 非常用LPガス発電機(9kVA)
- 炊き出しセット

導入のポイント

700年の歴史を持つ寺院。東日本大震災のとき、近所の人たちの避難所になり、また、葬儀を執り行わなければならなかったが、停電していたために苦勞した。檀家でもあるLPガス販売事業者からLPガス発電機を提案され、補助金も利用できると知り、バルク貯槽とLPガス発電機を設置した。